

新・新潟市中長期経営計画  
～ 新・マスタープラン ～

# 前期実施計画重点目標の達成状況 及び評価結果

【新潟市水道事業経営審議会評価結果】

新・中長期経営計画 前期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【総括】

【指標項目 前期結果一覧】

		指標値の変動状況（26年度（計画前）との対比）		
		指標値が向上	指標値を維持	指標値が低下
目標達成状況	前期目標を達成	<p>【安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残留塩素管理目標達成率</li> <li>・学校施設水飲み水栓の直結給水化率</li> <li>・貯水槽清掃実施率</li> </ul> <p>【強靱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ所耐震施設率</li> <li>・（基幹）管路耐震適合率</li> </ul> <p>【持続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設最大稼働率</li> <li>・内部研修時間</li> </ul>	<p>【安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬濃度管理目標達成率</li> <li>・総トリハロメタン濃度管理目標達成率</li> <li>・臭気強度管理目標達成率</li> </ul> <p>【強靱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設耐震率</li> </ul> <p>【持続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水発生土の有効利用率</li> </ul>	<p>【持続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー利用率</li> </ul>
	前期目標を未達成	<p>【強靱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水池耐震施設率</li> <li>・（全体）老朽化管路率</li> <li>・（全体）管路耐震適合率</li> <li>・（基幹）管路更新率</li> <li>・老朽化（基幹）管路率</li> <li>・鉛製給水管率</li> <li>・小ブロック構築率</li> </ul> <p>【持続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用率</li> <li>・エネルギー原単位</li> </ul>		<p>【強靱】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化設備率</li> <li>・（全体）管路更新率</li> </ul> <p>【持続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有収率</li> </ul>

【経営審議会 評価】

総括評価
<p>【安全】安全に係る指標は、計画前との比較において向上、または計画前の水準を維持しており、前期目標を達成している。計画最終目標の達成に向けて、引き続き各事業・取り組みを着実に実施する必要がある。</p>
<p>【強靱】強靱に係る指標の多くは計画前に比較して向上したものの、前期目標に達していないものが多く、指標値が計画前より低下したものもある。これら指標は施設・管路の更新・改修事業の進捗状況が反映されたものであるが、多くは経済状況の変化や財政状況等による事業進捗の遅れが原因と考えられる。一方で、将来の水道需要を考慮した上で、水道施設に適正水準の「強靱さ」を付与することは、現在および将来の新潟市民の利益となるものである。そのため、各事業の重要度を十分に考慮し、必要な事業費を確保した上で、各事業の効率的かつ着実な推進に努める必要がある。また、社会・経済情勢の変化に伴う計画の最終的な各種数値目標の見直し等も必要に応じて検討した上で、中期計画の進捗および後期計画の策定につなげる必要がある。</p>
<p>【持続】持続に係る指標においては、平成29年度有収率が低下し前期目標が未達となっているが、これは平成30年1月寒波の影響と考えられ、平成27・28年度は概ね目標値を達成している。有収率は他の政令市平均を上回る水準を示しているが、前期目標及び最終目標の達成のために今後も必要な対策を講じる必要がある。一方、施設利用率および施設最大稼働率は、寒波災害の影響を除くと、主として水道需要の減少に伴う数値の低下に直面していることから、将来の水道需要を考慮した上で、計画最終目標の達成に向けて施設規模の適正化のための各種施策の計画・推進が必要である。また、浄配水施設の統廃合に伴う遊休資産の有効活用は、期待する成果が得られていないことから、取り組みの強化が必要である。</p>

新・中長期経営計画 前期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（1）（目指す方向性 安全）】

【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	計画前	前期実施計画				前期目標	前期評価		計画最終	政令市平均	状況説明等
	H26	H27	H28	H29	(H29)	対H26	対目標	目標(H36)	(28年度)		
1 農薬濃度管理目標達成率 (比の総和0.1以下の件数/年間検査件数)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	—	浄水処理過程における粉末活性炭処理の適切な実施に努めた。	
2 総トリハロメタン濃度管理目標達成率 (総トリハロメタン濃度0.05mg/L以下の件数/年間検査件数)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	—	//	
3 残留塩素管理目標達成率 (残留塩素濃度0.5mg/L以下の件数/年間検査件数)	90	93	90	92	91以上	向上	達成	92以上	—	浄水場での原水水温に応じた残留塩素管理と、管網末端における捨水対応により、適切な運用になるよう努めた。	
4 臭気強度管理目標達成率 (臭気強度2以下の件数/基準全項目検査数)	100	96	100	100	100	維持	達成	100	—	浄水場職員を対象とした臭気トレーニング等により、臭気確認体制を強化し、粉末活性炭処理の適切な実施に努めた。	
5 学校施設水飲み水栓の直結給水化率 (直結化した学校数/市立の学校施設数)	61.1	63.7	63.7	65.7	65.0以上	向上	達成	75.0以上	—	教育委員会との協議を通じて、建て替え及び耐震補強に併せて直結給水栓の設置が進んだ。今後、さらに大規模改修計画以外の工事（貯水槽入替等）に併せた設置について協議を行う。	
6 貯水槽清掃実施率 (貯水槽水道清掃実施件数/貯水槽水道総件数)	78.3	77.4	82.3	82.3	76.8以上	向上	達成	78.0以上	—	小規模貯水槽施設に対する衛生管理訪問指導の強化により、清掃実施率が上昇・安定した。今後、これまでの成果、課題を精査し、今後の指導方法を検討するとともに、民間清掃業者との連携による啓発活動の実施について協議する。	

【委員意見】

- ・水道水の安全に係る「1農薬濃度管理目標達成率」及び「2総トリハロメタン濃度管理目標達成率」は100%の達成率を維持した。引き続き各年度とも100%を維持すべきである。
- ・水道水のおいしさに係る「3残留塩素管理目標達成率」及び「4臭気強度管理目標達成率」は、目標を下回った年度があったが、29年度は目標を達成した。単年度において計画最終目標を維持できるよう努力すべきである。
- ・「5学校施設水飲み水栓の直結給水化率」は向上し、29年度において目標を上回った。さらに計画最終目標の達成に向けて、状況説明欄記載のとおりの方法等により最終目標を目指すべきである。
- ・「6貯水槽清掃実施率」は各年度ともに29年度末の目標を上回り、28・29年度は36(2024)年度の計画最終目標値を上回った。最終目標の引き上げ等を検討し、その達成に向けて状況説明欄記載の方法等により努力すべきである。
- ・「安全」に係る指標は良好な達成状況にある。投資・経費効率にも留意しつつ目標達成に向けて努力すべきである。
- ・すべての重点目標項目において目標を達成しており、次期実施計画において最終目標に向けて安全性の向上を目指すように
- ・各重点目標項目について、計画最終目標をほぼクリアしており、限られた経営資源を有効に活用し、この水準を維持するように取組をお願いします。

新・中長期経営計画 前期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（２）（目指す方向性 強靱）】

【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	計画前	前期実施計画			前期目標	前期評価		計画最終	政令市平均	状況説明等
	H26	H27	H28	H29	(H29)	対H26	対目標	目標(H36)	(28年度)	
1 老朽化浄水施設率 (更新周期を超えた浄水施設能力/全浄水施設能力)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	—	(全ての浄水場の構造物に法定耐用年数(60年)を超えるものがない。)
2 老朽化設備率 (更新周期を超えた電気・機械設備数/電気・機械設備の総数)	16.8	17.1	17.6	20.9	20.0以下	低下	未達成	10.0以下	—	阿賀野川浄水場施設整備事業、配水場施設整備事業における一部の工程見直しにより、29年度時点では僅かに目標に達しなかった。
3 浄水施設耐震率 (コンクリート構築物が耐震化されている浄水施設能力/全浄水施設能力(構内水管除く))	19.9	19.9	19.9	19.9	19.9以上	維持	達成	100.0	32.7	浄水場内個別施設の耐震化工事を計画に従って実施しているが、未耐震化施設を有する浄水場の全ての施設で耐震化が完了するまでの間、指標値は変わらない。 なお、浄水場内全ての施設が耐震化されている浄水場は29年度末において信濃川浄水場のみである。
4 ポンプ所耐震施設率 (耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力)	92.4	95.9	95.9	95.9	95.9以上	向上	達成	100.0	69.3	耐震診断により戸頭浄水場1系配水ポンプ室が耐震性能を有することを確認したため、結果として目標に達している。 なお、29年度末において未耐震化ポンプ所は青山浄水場の配水ポンプ場となっている。
5 配水池耐震施設率 (耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量)	71.7	71.7	72.0	72.0	75.6以上	向上	未達成	100.0	64.1	耐震化を予定していた内島見配水場調整池の耐震化を先送りしたため目標を下回った。内島見配水場は施設再編基本構想において今後の整備方針を検討することとしている。これを除いて29年度末における未耐震化配水池は青山浄水場、満願寺浄水場系秋葉配水場、同長峰配水場、戸頭浄水場の配水池となっている。
6 (全体) 管路更新率(期間平均) (管路更新延長/管路総延長)	1.16	0.73	0.69	0.45	0.90以上	低下	未達成	0.87以上	0.97	管路の更新延長が計画を大きく下回った(計画約38km/年:実績約27km/年)ことにより、「6管路更新率」「7老朽化管路率」「8管路耐震適合率」は目標に達しなかった。
7 (全体) 老朽化管路率 (更新周期を超えた管路延長/管路総延長)	4.8	4.4	4.2	4.0	3.3以下	向上	未達成	0.9以下	—	更新延長が計画を下回った要因は、管路布設工事における人件費及び材料費の上昇並びに経費率の上昇により工事費が高騰した一方で、財政的制約(補助金の確保等)により、当該上昇分を建設改良費に上積みするなどの対応が難しかったことによる。
8 (全体) 管路耐震適合率 (耐震適合性のある管路延長/管路総延長)	66.0	67.0	67.6	68.1	68.5以上	向上	未達成	73.7以上	—	加えて、基幹管路の更新を優先するために、これに対し予定以上に財源を振り向けたことから、(更新延長に対する費用効率の高い)配水支管更新が進まなかったことも要因となっている。
9 (基幹管路) 更新率(期間平均) (基幹管路更新延長/基幹管路総延長)	1.01	1.50	1.41	1.08	1.58以上	向上	未達成	1.86以上	—	基幹管路の更新延長が計画を下回った(計画約5.0km/年:実績約4.3km/年)ことにより、「9基幹管路更新率」「10老朽化基幹管路率」が目標を下回り、「11基幹管路耐震適合率」は更新以外に耐震管の新設があったことから僅かに目標を上回った。
10 (基幹管路) 老朽化率 ※1 (更新周期を超えた基幹管路延長/基幹管路総延長)	5.6	5.4	5.1	4.0	3.3以下	向上	未達成	0.0	—	更新延長が計画を下回った要因は、上記の全体管路における状況に加えて、更新対象の老朽化基幹管路が中心市街地に集中していることにより当初想定以上に工事が困難化しているためである。
11 (基幹管路) 耐震適合率 (耐震適合性のある基幹管路延長/基幹管路総延長)	56.5	59.3	61.2	62.4	62.1以上	向上	達成	72.7以上	56.4	工事の困難化とは、建物密集や交通混雑箇所の状況に応じて施行期間、時間、施工方法が制約を受け工程調整が複雑化すること、掘削によらず推進工法の採用が必要となる場合があること、調整を要する関係者が広く調整内容も輻輳化すること、地下埋設物の確認を慎重に行う必要があることなどによる。
12 鉛製給水管率 (道路上での鉛製給水管使用件数/給水管件数)	7.4	7.0	6.3	5.9	5.2以下	向上	未達成	2.0以下	—	他事業工事による配水管の移設時及び鉛管使用密度が一定以上である地域における個別更新を行っているが、配水管移設工事の減少及び個別更新対象地域の減少により、更新効率低下し、目標値に及ばなかった。 なお、中期以降は水道メーターの検定満期交換に合わせた鉛管取替を予定している。
13 小ブロック構築率 (小ブロック構築完了数/小ブロック構築予定数)	74.8	80.7	81.5	81.5	93.3以上	向上	未達成	100.0	—	他事業工事や管路更新工事に合わせた小ブロック構築を予定しているが、前期においては、この構築の機会が想定よりも少なかったことにより目標を下回った。 なお、今後とも投資効率の観点から小ブロック構築のみを目的とする管路整備は行なわない方針であることに変わりはない。

【委員意見】

- ・老朽化浄水場施設の更新に係る「2老朽化設備率」は低下し目標を下回った。計画最終目標の達成に向けて引き続き計画に従った施設整備が必要である。
- ・浄水場施設の耐震化に係る「3浄水施設耐震率」「4ポンプ所耐震施設率」は計画どおりであり、「5配水池耐震施設率」は目標を下回った。いずれも計画最終年度における耐震化完了(耐震化率100%)に向けて引き続き計画に従った施設整備が必要である。
- ・管路の更新及び耐震化に係る「6(全体)管路更新率」～「10老朽化基幹管路率」は「6(全体)管路更新率」が低下したほかは、いずれも向上したものの目標を下回った。計画最終目標の達成に向けて努力すべきであるが、状況説明によれば、改善に向けては財政状況が大きくかわることから、中期計画期間の状況も踏まえながら、計画最終目標の達成見通し及び現目標の妥当性、仮に達成しない場合のリスク、財政状況等を総合的に検討するとともに明らかにして、後期計画の策定に繋げていくべきである。
- ・「12鉛給水管率」は向上したものの目標を下回った。状況説明欄記載の方法等により計画最終目標の達成に向けて努力すべきである。
- ・「13小ブロック構築率」は向上したものの目標を下回った。計画最終目標の達成に向けて努力すべきであるが、状況説明欄記載のとおりの方針とする場合は、中期の実施状況を踏まえながら、改めて先の見通しを示すことや小ブロックの構築率が100%とならない場合のリスクなどを十分に検討するとともに明らかにして、後期計画の策定に繋げるべきである。
- ・26年度に対して数値的には向上しており一定の評価はできるが未達成の項目が多すぎる、工事費用の高騰等により費用不足という予想外の要因によると思われる。
- ・近年、自然災害が多発しており、市民生活を守るうえで施設の強靱化は必要不可欠、次期実施計画においては目標達成をお願いしたい。
- ・限られた経営資源の中、H26年度比、各施策の実行により各指標の改善傾向は看取できますが、前期目標比、未達成が散見されます。未達成によるリスクの増加が懸念される中、計画遅延による影響の把握、計画最終目標達成への具体的な施策の検討と、「事故や災害は必ず起こりうる」との前提の下、優先順位をつけた経営資源の配分による施策立案をお願いします。



新・中長期経営計画 前期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（3）（目指す方向性 持続）】

【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	計画前	前期実施計画			前期目標	前期評価		計画最終	政令市平均 (28年度)	状況説明等
	H26	H27	H28	H29	(H29)	対H26	対目標	目標(H36)		
1 有収率 (有収水量/年間配水量)	94.5	94.4	94.4	93.3	94.6 以上	低下	未達成	95.0以上	92.2	29年度は、30年1月末の寒波により配水量が増大したものの、増加分のうちの多くが次年度の有収水量（給水量）として計量されること、水道料金の漏水減免制度により有収水量が減免されたこと、積雪により2月の計量が前年並みに推定され、その精算が次年度となること等の理由により、有収率が大きく低下し、目標を下回った。
2 施設利用率 (一日平均配水量/全浄水施設能力)	63.5	63.2	63.3	64.1	64.8 以上	向上	未達成	73.5以上	61.7	配水量が計画値以下で推移したため目標値以下となった。なお、29年度は寒波による配水量の増大があったものの夏期の配水量が低迷し、年度合計では計画値を下回った。
3 施設最大稼働率 (一日最大配水量/全浄水施設能力)	72.3	72.5	70.8	86.3	76.6 以上	向上	達成	87.0以上	68.0	29年度の1日最大配水量が寒波により過去最大（合併後）となる379,675m <sup>3</sup> を記録したことから、一時的に極めて高い値となった。この要因によるほか、27・28年度は配水量が計画値以下であったことから目標を下回った。
4 エネルギー原単位 (kl/m <sup>3</sup> ) (原油換算エネルギー使用量/年間配水量(万m <sup>3</sup> ))	0.8694	0.8439	0.8402	0.8485	0.8421 以下	向上	未達成	0.8251 以下	—	浄配水場は、通常時の給水区域に適した設備や運用としているが、29年度は、寒波対応や配水幹線更新に伴う給水区域の変更を行ったため、エネルギー効率が低下し、原単位が悪化した。
5 再生可能エネルギー利用率 (再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量)	0.37	0.37	0.38	0.35	0.35 以上	低下	達成	1.36以上	2.68	青山浄水場、信濃川浄水場及び本局の太陽光発電が順調に稼働し、各年度とも目標を上回った。
6 浄水発生土の有効利用率 (有効利用土量/浄水発生土量)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	—	発生汚泥の全量をセメント原材料として有効処分できた。なお、24年度以前に発生し収納庫内に保管していた汚泥の処分に29年度から着手し、29年度はこれについてもセメント原材料として処分した。
7 内部研修実施時間 (時間/人) (延べ年間研修時間/年度末職員数)	14.2	16.1	15.6	16.0	15.8 以上	向上	達成	21.0以上	14.3	研修計画に従って内部研修を計画的に実施したほか、各所属単位でのoff-JTに努めた結果、各年度とも目標を上回った。

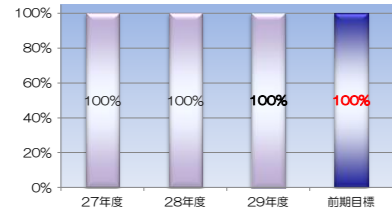
【委員意見】

- ・「1有収率」は27・28年度と94.4%で推移した後、29年度は寒波の影響により大きく低下し目標を下回った。政令市との比較では既に高い水準にあるが、有収率の維持、向上は料金収入確保の根幹をなす重要な施策であり、計画最終目標の達成に向けて努力すべきである。
- ・「2施設利用率」及び「3施設最大稼働率」は、年間配水量の増減によるほか分母となる施設能力に応じて変化する指標であり、現計画においては施設能力の縮小による事業効率の向上を目指す観点から、これら値の向上を目標としており、計画最終年度の目標に向けて着実に施設規模の適正化を図る必要がある。
- ・「4エネルギー原単位」は28年度に目標を達成したが、29年度には寒波の影響で目標値を下回った。浄配水場の施設更新に合わせて省エネルギー機器への入れ替え等を図り、計画最終目標の達成に向けて努力すべきである。
- ・「5再生可能エネルギー利用率」は各年度ともに目標値を上回った。中期以降において新たな太陽光発電設備を導入し、計画最終目標を達成しようとする予定だが、投資・経費効率とのバランスにも留意することが必要である。
- ・浄水発生土の有効利用率は各年度ともに100%を維持した。今後、処分を進める予定である24年度以前に発生した収納庫内に保管する汚泥の処分に当たっても、引き続き関係法令に従った上でできる限りの有効利用を図るべきである。
- ・内部研修実施時間は27年度、29年度において目標値を上回った。水道技術の継承は重要であり、内部・外部に係わらず研修を着実に実施することは重要であり、今後とも充実を図るべきである。
- ・次期実施計画においても引き続き目標達成のため努力をお願いしたい。
- ・未達成の項目はその原因がハッキリしており問題ないと思われる。

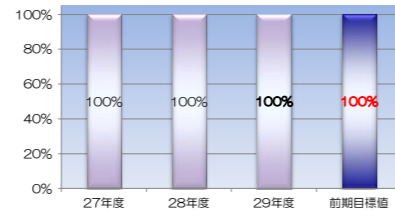
# 重点目標の推移

## ■安全でおいしい水道水の供給

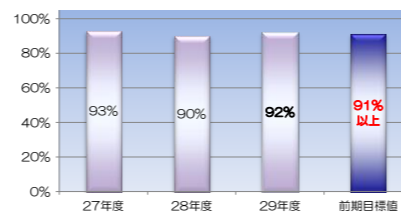
・農薬濃度管理目標達成率



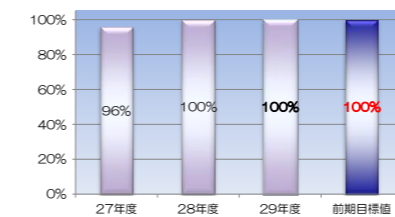
・総トリハロメタン濃度管理目標達成率



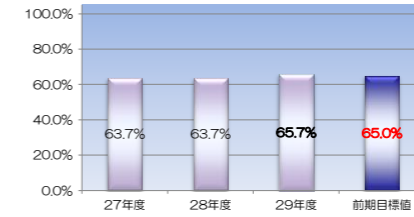
・残留塩素管理目標達成率



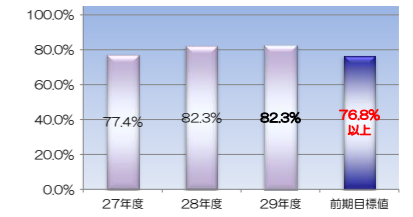
・臭気強度管理目標達成率



・学校施設水飲み水栓の直結給水化率

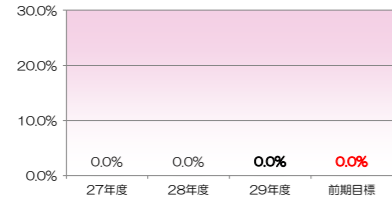


・貯水槽清掃実施率

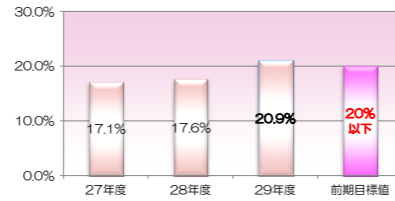


## ■強靱な施設・体制による給水の確保

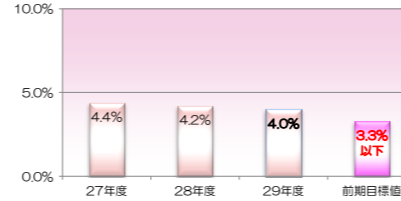
・老朽化浄水施設率



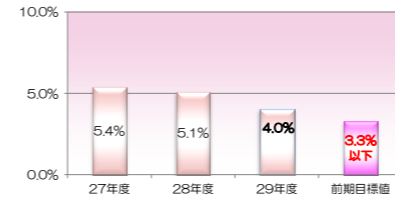
・老朽化設備率



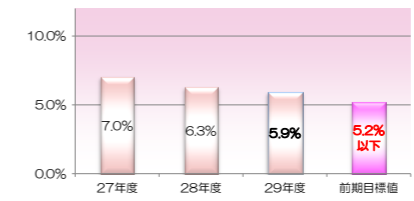
・老朽化管路率 ※1



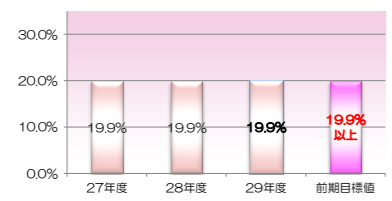
・老朽化基幹管路率 ※1



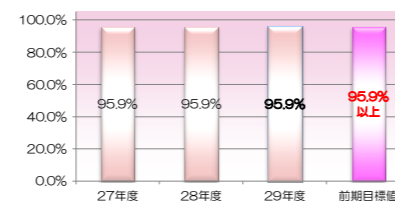
・鉛製給水管率



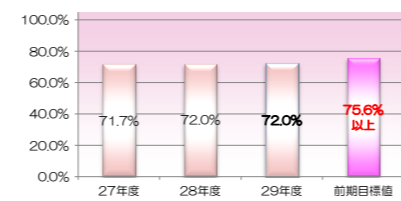
・浄水施設耐震率



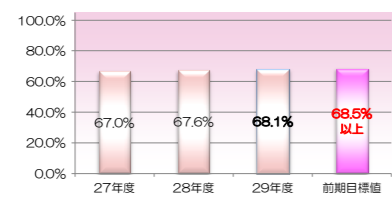
・ポンプ所耐震施設率



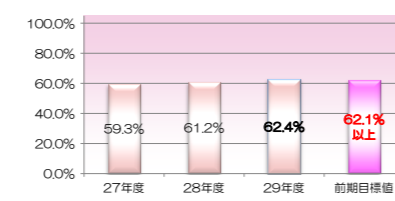
・配水池耐震施設率



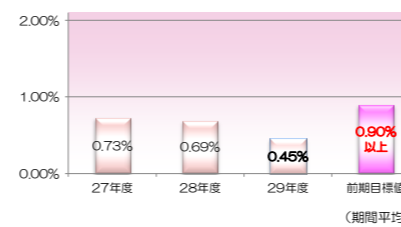
・管路耐震適合率 ※1



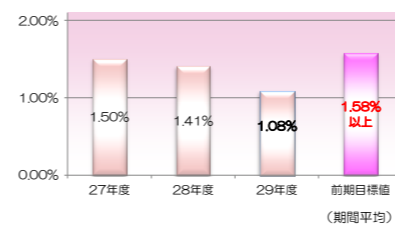
・基幹管路耐震適合率 ※1



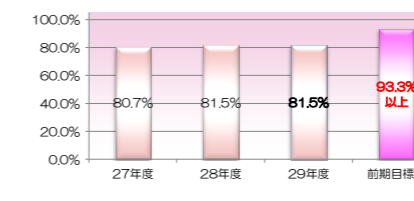
・管路更新率 ※1



・基幹管路更新率 ※1



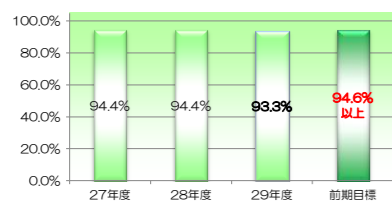
・小ブロック構築率



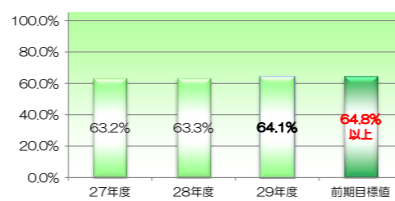
※1 算出の基となる延長は発注延長(計画値)を使用

## ■環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

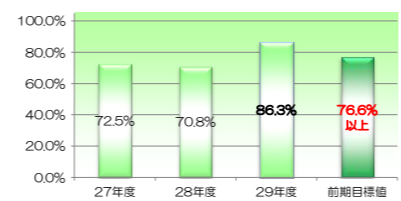
・有収率



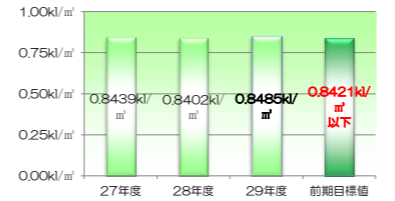
・施設利用率



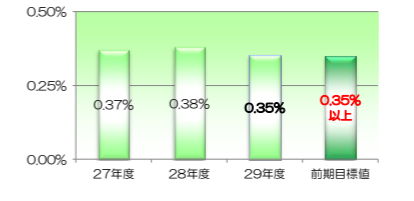
・施設最大稼働率



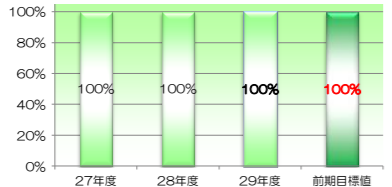
・エネルギー原単位



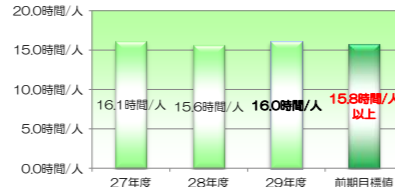
・再生可能エネルギー利用率



・浄水発生土の有効利用率



・内部研修実施時間



新・中長期経営計画 前期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【参考 単年度事業評価結果一覧表（27～29年度）】

【効率性・有効性評価】 A:非常に高い, B:高い, C:普通, D:低い, E:非常に低い

【方向性】  
 ・維持:今までどおり事業に取り組むことが適当  
 ・改善・見直し:事業内容の改善や見直しを検討し取り組むことが適当

方向性	施策	事業・取り組み	効率性			有効性			方向性		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
安全	I 水質管理の充実・強化	1 水源水質の監視	B	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		2 水安全計画の充実・適切な運用	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		3 水質管理体制の強化	C	C	B	C	C	C	維持	維持	維持
		4 新潟市独自の管理目標による水質管理	C	B	B	C	C	C	維持	維持	維持
		5 分かりやすい水質情報の提供	B	B	B	A	A	B	維持	維持	維持
	II 給水装置における水質保持	1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	C	C	B	B	C	B	維持	維持	維持
		2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	B	C	C	B	B	B	維持	維持	維持
		3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	C	C	B	C	C	C	維持	維持	維持
強靱	III 水道施設の計画的更新	1 浄配水施設の計画的更新	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		2 管路施設の計画的更新	C	D	D	C	C	D	維持	改善・見直し	改善・見直し
		3 鉛給水管の計画的更新	C	B	C	B	A	C	維持	維持	維持
	IV 震災対策・体制の強化	1 浄配水施設の計画的耐震化	C	C	C	A	C	D	維持	維持	改善・見直し
		2 管路施設の計画的耐震化	C	D	D	C	C	C	維持	改善・見直し	改善・見直し
		3 重要施設向け配水管の耐震化	C	B	C	C	A	B	維持	維持	維持
	4 配水管網のブロック化の推進	B	C	C	C	C	C	維持	維持	維持	
	5 大ブロック間の相互連絡管の整備	C	A	B	C	A	B	維持	維持	維持	
	6 事故・災害時における復旧体制の強化	B	B	B	C	C	C	維持	維持	維持	
持続	V 経営基盤の強化	1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		2 定員・給与の適正化	C	C	C	B	B	B	維持	維持	維持
		3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		4 遊休資産の有効活用	C	C	C	D	E	C	改善・見直し	改善・見直し	維持
		5 時代に即した料金制度等の検討・実施	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
		6 水道事業経営審議会の効果的運用	B	C	C	C	C	C	維持	維持	維持
	VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	1 戦略的な広報の実施	C	C	C	C	B	C	維持	維持	維持
		2 お客さまの意見・要望の把握	B	B	B	C	C	C	維持	維持	維持
		3 分かりやすい経営情報の開示	C	B	C	C	C	C	維持	維持	維持
		4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	B	B	C	C	C	C	維持	維持	維持
	VII 技術・知識を有する人材の確保と育成	1 人材育成と専門性の強化	C	B	B	B	B	B	維持	維持	維持
		2 諸外国との水道技術研究交流	C	C	C	A	B	A	維持	維持	維持
VIII 環境に配慮した事業運営	1 建築副産物の再利用促進	C	C	B	C	B	C	維持	維持	維持	
	2 水道局環境計画の策定と推進	C	C	C	C	C	C	維持	維持	維持	